様式第５号（第10条関係）

鳥取県カスタム型デジタル変革推進補助金　補助事業実施報告書

１　補助事業者の概要

（１）概要

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 資本金・出資金等 |  |
| 従業員数 |  |
| 事業概要 |  |
| 産業分類上の事業区分 |  |

（注）１　産業分類上の事業区分は、日本標準産業分類の中分類を記載すること。

　　　２　該当がない項目については、参考となる情報を記載すること。

（２）連絡先等

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者職氏名 |  |
| 担当者電話番号 |  |
| 担当者ファクシミリ番号 |  |
| 担当者メールアドレス |  |

２　他の支援措置（補助金等）の活用等

|  |  |
| --- | --- |
| 有　・　無 |  |

（注）１　国、県、市町村、各支援機関等の他の支援措置（補助金等）を活用する場合、有に○をつけること。活用しない場合は無に○をつけること。

２　「有」の場合は、活用する支援措置名やその内容（補助対象内容、補助率等）、支援予定（希望）額、当該措置に係る問合せ先（補助金等の所管部署名や団体名及び連絡先）を記載すること。

３　実施内容

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象期間 | 開始 | 　　　　年　　月　　日 | 終了 | 年　　月　　日※最長１２ヶ月 |
| （１）実施内容 |  |
| （２）事業実施の成果（デジタル化・ＤＸ全般） | ※成果は可能な限り定量的に記載のこと。 |
| （３）事業実施の成果（デジタル化・ＤＸ推進人材育成） |  |
| （４）外部専門家活用の内容 |  |
| （５）事業実施後の改善点及び今後の予定 |  |

（注）記載項目は必要に応じて別紙とすること。

４　消費税等の取扱い

以下のいずれかに○をすること。

 一般課税事業者　・　簡易課税事業者　・　免税事業者

（添付書類）事業の実施状況・成果を示すもの（効果分析資料、成果物、導入機器の写真等）

様式第６号（第10条関係）

補助事業収支決算書

１　収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科目 | 金額（補助対象経費の額） | 資金の調達先 |
| 自 己 資 金 |  |  |
| 借　入　金 |  |  |
| 本 補 助 金 |  |  |
| 他の補助金等（交付者：　　　　　　） |  |  |
| そ　の　他 |  |  |
| 補助対象経費計 |  |  |

２　支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費内容 | 発注先（所在地） | 補助事業に要する経費（消費税及び地方消費税を含む） | 補助対象経　　費（消費税等については下記参照） | 負担区分 |
| 本補助金 | 本補助金以外 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 計 | （　　　　） | （　　　　） | （　　　） | （　　　） |

※補助率１／２

※千円未満切捨

（注）　１　委託費及び工事費のうち、補助対象経費にできるものは、やむを得ない事情があるものとして事前に県が認めた場合を除き、県内事業者が実施したものに限ること。

２　括弧内には交付決定時の金額を記載すること。

３　消費税及び地方消費税は補助対象経費から除くものとする。

ただし補助事業者が免税事業者、簡易課税事業者、又は仕入控除税額が明らかでないときは、補助対象経費に消費税等の額を含めることができる。

４　必要に応じて行を増やして使用すること。（１ページに収まらなくても構わない。）